



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 ダイナパック株式会社

コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小嶋 厚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	33,921	0.2	247	80.8	460	5.8	328	—
26年12月期第3四半期	33,861	1.0	136	△85.5	435	△62.2	△394	—

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 1,260百万円 (485.1%) 26年12月期第3四半期 215百万円 (△88.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	6.65	6.63
26年12月期第3四半期	△7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	57,803	33,888	58.5
26年12月期	57,990	32,625	56.2

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 33,841百万円 26年12月期 32,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.5	750	53.6	1,000	20.5	900	—	18.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	51,612,959 株	26年12月期	51,612,959 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	2,215,384 株	26年12月期	2,212,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	49,399,021 株	26年12月期3Q	49,402,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続くものの、輸出や鉱工業生産は弱含み力強さを欠くものとなりました。個人消費は、雇用・所得環境の改善、株高・原油安にともなう消費者マインドの改善、訪日外国人消費を背景に底堅く推移し、住宅投資も持ち直しました。また、企業の設備投資計画は、円安を背景に増益となった製造業を中心として上方修正されました。ただし、中国や新興国を中心とする海外経済の減速により輸出が伸び悩んでおり、鉱工業生産の動向には在庫調整の遅れなど景気の足踏み状態も見られる状況となりました。

海外においては、米国経済は労働市場の回復を背景に個人消費や住宅投資が伸び、利上げ観測も注目されておりますが、資源価格の下落やドル高、中国の景気減速の影響を受ける業種への先行き懸念も高まっております。ユーロ圏では、緩やかな景気回復が続いているものの大幅な株価調整に見舞われるなど不安定な状況にあり、欧州中央銀行は量的緩和方針を堅持しております。また、中国においては景気減速、株価下落が表面化するなか、中国人民銀行による政策金利引き下げは3回におよび、預金準備率も2回引き下げられました。

段ボールの消費動向は、各分野での安定した需要動向により1-9月累計（速報値）での数量は前年から微増となりました。

このような環境下当社グループは、再生産可能な適正価格と、生産量の確保に努めてまいりました。

国内では、安定的かつ最大の需要がある食料品分野を中心に、その需要を確実に確保することができたことにより販売数量は前年比103.8%となりました。収益面においては、昨年からの主原材料価格および運送費の高止まりによるコスト増加要因に対し、製品価格の改定および内部合理化施策により収益改善への取り組みを進めてまいりました。それらが一定の成果を収めるとともに、エネルギー価格の低下も収益改善に寄与し、収益面では昨年を上回りました。

海外では、各地域において安定的な需要を確保できているとともに、新たな拠点としてフィリピンに設立したDynapac Packaging Technology (Philippines) Inc. が2月より、ベトナムでの2拠点目となるDynapac (Haiphong) Co., Ltd. が8月より本格稼働しており、さらなる需要開拓を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は339億21百万円(前年同期比100.2%)、営業利益2億47百万円(前年同期比180.8%)、経常利益4億60百万円(前年同期比105.8%)および四半期純利益3億28百万円(前年同期は3億94百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は358億12百万円(前年同期比100.3%)、セグメント利益(営業利益)は3億17百万円(前年同期比118.3%)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億2百万円(前年同期比94.5%)、セグメント利益(営業利益)は1億93百万円(前年同期比198.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し578億3百万円となりました。これは、主に売掛債権を回収したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億49百万円減少し239億15百万円となりました。これは、主に短期借入金および長期借入金を返済したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加し338億88百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる減少があったものの、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、中国および新興国の経済減速などにより輸出は当面横ばい圏内にとどまるものの、個人消費、住宅投資、設備投資が回復基調にあるため、需給バランスも概ね改善する方向にあると考えられ、プラス成長が持続されるものと見込まれます。

このような状況におきまして、平成27年7月31日に公表しました業績予想の修正はしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が399,115千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,901	1,132,399
受取手形及び売掛金	14,229,734	13,004,870
商品及び製品	635,503	763,606
仕掛品	196,586	233,315
原材料及び貯蔵品	1,170,590	1,231,104
繰延税金資産	192,704	163,905
その他	391,513	229,879
貸倒引当金	△35,064	△31,622
流動資産合計	18,312,468	16,727,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,679,675	17,107,717
減価償却累計額	△9,947,499	△10,288,455
建物及び構築物（純額）	6,732,176	6,819,261
機械装置及び運搬具	25,167,965	25,543,877
減価償却累計額	△18,713,701	△18,639,318
機械装置及び運搬具（純額）	6,454,264	6,904,559
土地	7,582,452	7,572,375
その他	2,828,610	2,675,254
減価償却累計額	△1,981,710	△2,139,241
その他（純額）	846,899	536,012
有形固定資産合計	21,615,792	21,832,208
無形固定資産	630,548	588,321
投資その他の資産		
投資有価証券	16,412,808	17,671,444
繰延税金資産	43,444	25,057
その他	1,190,324	1,173,246
貸倒引当金	△214,874	△214,066
投資その他の資産合計	17,431,702	18,655,682
固定資産合計	39,678,043	41,076,212
資産合計	57,990,512	57,803,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989,713	11,640,268
短期借入金	2,465,321	1,980,980
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	108,880	100,437
賞与引当金	149,821	428,890
その他	3,089,740	2,756,215
流動負債合計	18,228,477	17,331,791
固定負債		
長期借入金	1,225,000	906,250
繰延税金負債	3,242,257	3,347,728
退職給付に係る負債	2,264,295	1,959,164
その他	405,455	370,619
固定負債合計	7,137,008	6,583,762
負債合計	25,365,486	23,915,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,986,773	8,318,929
自己株式	△980,946	△981,767
株主資本合計	27,992,506	28,323,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,463,615	5,546,739
為替換算調整勘定	462,885	297,753
退職給付に係る調整累計額	△337,046	△327,293
その他の包括利益累計額合計	4,589,455	5,517,199
新株予約権	28,922	28,922
少数株主持分	14,141	18,152
純資産合計	32,625,026	33,888,116
負債純資産合計	57,990,512	57,803,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,861,008	33,921,696
売上原価	28,657,976	28,479,502
売上総利益	5,203,031	5,442,194
販売費及び一般管理費	5,066,365	5,195,139
営業利益	136,666	247,054
営業外収益		
受取利息	3,545	4,374
受取配当金	186,893	160,630
為替差益	9,343	—
受取保険金	64,456	258
雑収入	104,675	112,375
営業外収益合計	368,914	277,639
営業外費用		
支払利息	26,479	22,010
為替差損	—	12,366
雑損失	43,964	30,018
営業外費用合計	70,443	64,395
経常利益	435,137	460,299
特別利益		
固定資産売却益	7,928	15,618
投資有価証券売却益	3,316	65,398
特別利益合計	11,245	81,016
特別損失		
固定資産売却損	43	143
固定資産除却損	104,269	44,207
課徴金	503,200	—
特別損失合計	607,513	44,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161,130	496,965
法人税、住民税及び事業税	179,172	199,164
法人税等調整額	54,637	△34,200
法人税等合計	233,809	164,963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394,940	332,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△606	3,734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△394,333	328,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△394,940	332,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547,159	1,083,399
為替換算調整勘定	63,149	△165,131
退職給付に係る調整額	—	9,752
その他の包括利益合計	610,308	928,020
四半期包括利益	215,368	1,260,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,090	1,256,011
少数株主に係る四半期包括利益	278	4,011

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が18,829千円、繰延税金負債が337,039千円および法人税等調整額が62,898千円それぞれ減少しており、その他有価証券評価差額金が255,312千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,573,405	287,602	33,861,008	—	33,861,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130,331	32,544	2,162,875	△2,162,875	—
計	35,703,737	320,146	36,023,884	△2,162,875	33,861,008
セグメント利益	268,712	97,506	366,219	△229,553	136,666

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△229,553千円には、主に事業セグメント間取引消去8,167千円、報告セグメント間取引消去△94千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,762千円および未実現利益消去22,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,651,731	269,965	33,921,696	—	33,921,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161,169	32,544	2,193,713	△2,193,713	—
計	35,812,900	302,509	36,115,410	△2,193,713	33,921,696
セグメント利益	317,855	193,918	511,773	△264,719	247,054

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△264,719千円には、主に事業セグメント間取引消去7,124千円、報告セグメント間取引消去△146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,644千円および未実現利益消去23,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。